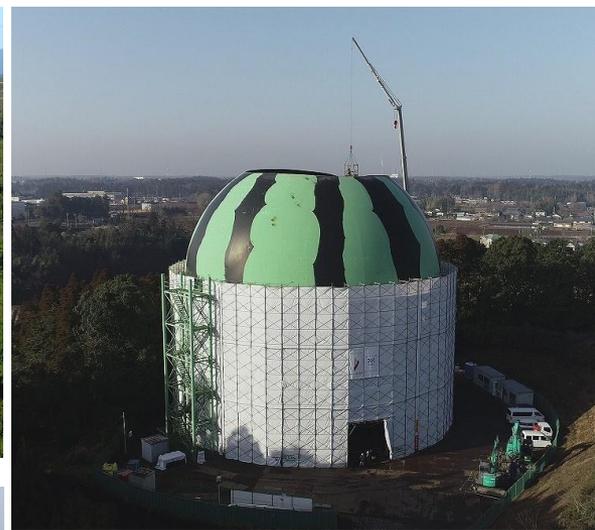


ベストテラはプラント解体工事の会社です

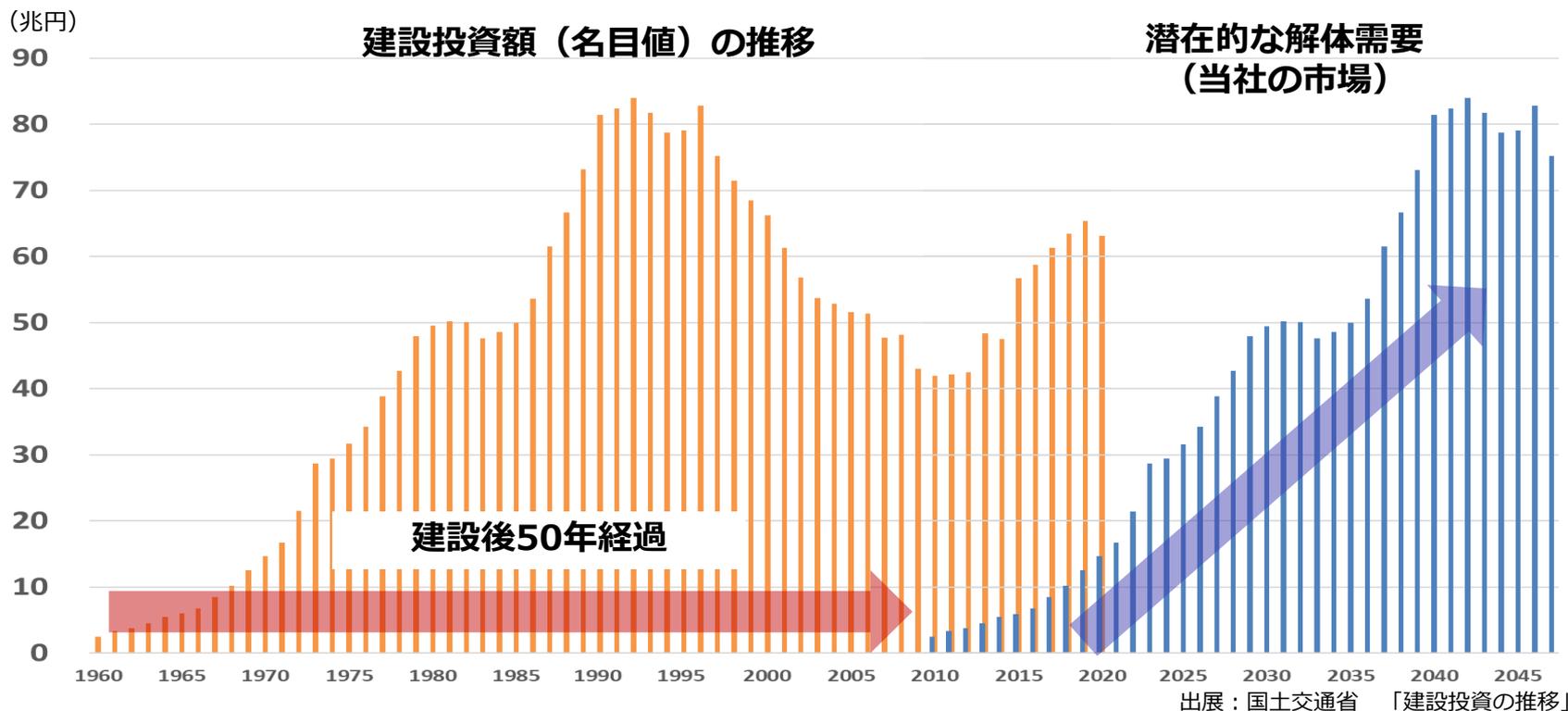


会社概要

商号	ベストセラ株式会社 / BESTERRA CO., LTD BEST と TERRA(ラテン語で大地・地球の意)の合成語
事業内容	プラント解体工事、その他関連事業
所在地	本社：東京都江東区平野三丁目2番6号 木場パークビル 千葉事務所：千葉県市原市八幡海岸通1969番地52 JFE千葉構内作業所：千葉市中央区川崎町1番地 西日本事務所：広島県福山市南手城町三丁目10番27号 京浜事務所：神奈川県川崎市川崎区台町13番10号 九州事務所：福岡県北九州市小倉北区長浜町10-7 エムシード長浜
設立	1974年2月20日
資本金	744,328,481円(2022年4月末現在)
代表取締役社長	吉野 炳樹(Akitatsu Yoshino)
従業員数	73名(2022年4月末現在)

拡大するプラント解体市場

- 今後、老朽化したプラント設備が増加し、解体案件が急拡大する見込みです。



■ 脱炭素化に向けた設備の廃止措置 2050年 カーボンニュートラル宣言

日本は温室効果ガスの排出実質ゼロ（カーボンニュートラル）、さらには過去に大気中に排出されたCO2の削減（ビヨンド・ゼロ）をにかけています。運輸、製造業、電力業界をはじめとする様々な業界で技術革新が促されいます。

様々な設備の刷新が行われ、さらなる解体市場の拡大が予想されます

プラント業界の動向(電力、製鉄)

電力

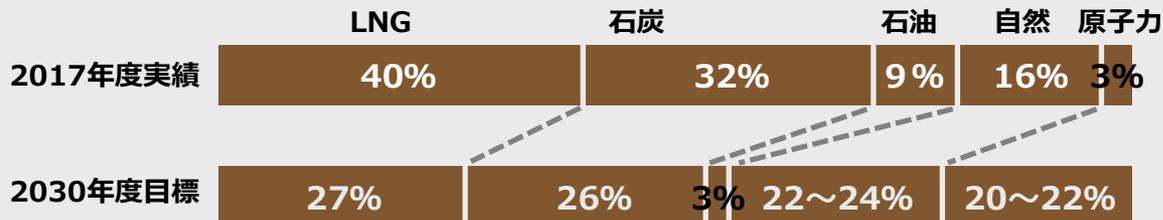


市場規模

約13兆円
(自社試算)

エネルギーミックスの実現に向けた総合的な見直しが課題となっております

- 火力 : 2030年までに低効率な石炭火力発電所を9割削減
- 原子力 : 原発60基中、稼働中は4基、24基の廃炉が決定
- 自然エネルギー : 政府主導で導入促進するが、初期型は老朽化が進む



出典：資源エネルギー庁 エネルギーに関する年次報告

製鉄



市場規模

約2兆円
(自社試算)

企業再編、老朽化が進み、重複した設備の撤去や改修が必要となっております

JFEスチール(川崎製鉄×日本鋼管)

- ・2023年度にも、京浜の製鉄・製鋼、熱延工程を休止

日本製鉄(新日鐵住金×日新製鋼)

- ・製鉄所組織を統合・再編成、6製鉄所体制へ
高炉5基(呉2、和歌山1、小倉1、鹿島1)休止

出典：各社IR資料

2006年度
粗鋼生産量
116.2百万t

14.6%減

2019年度



プラント業界の動向 (石油・石油化学、その他)

石油・石油化学



市場規模

約8兆円
(自社試算)

多くのコンビナートは高度経済成長期に建造されており、国際競争の観点から設備の高度化や再編等が進みます

設備老朽化: 14コンビナートからなるエチレンプラント、
2022年には、半数が稼働年数50年以上に
シェールガス革命: 米国は安価なエタンでエチレン生成、
日本は価格変動大きいナフサが主流

国際競争 : 中東の化学産業への投資拡大

中国のプラント新設、生産規模拡大

業界再編 : JXTG HD (東燃ゼネラル石油を合併)

出光興産 (昭和シェル石油と経営統合)

2006年度
エチレン生産量
7,522千t

18.2%減

2019年度



出典: 経済産業省調査2019年

その他製造業



市場規模

約20兆円
+ α (自社試算)

各種製造業は、第4次産業革命と呼ばれるテクノロジーの進化や国内需給の変化による事業合理化の影響で、設備の刷新、解体が予想されます

AI, ICT : 工場の自動化、ロボット導入による人手不足の解消

5G : 製造業が5Gに最も関心の高い業種。5G実装で業務の効率化、新たな付加価値の創出

EV : 電気自動車による内燃機関の廃止、自動運転の確立

感染症対策 : リモート技術、遠隔操作による無人化

我々の果たす役割(地球環境への貢献)

- ・ 持続可能な開発目標 (SDGs) に向けた地球環境への貢献
- ・ BEST (最高の) TERRA (地球) の実現



地球

- ・ 高度循環型社会の実現
- ・ 原発廃止措置への対応
- ・ 社会資本老朽化への対応

日本

- ・ 規模型事業へのシフト (動静脈の連携)
- ・ 静脈産業の再編・統合
- ・ 革新的な解体技術の提供

ESG投資の受入

業界

- ・ 環境関連ビジネスの連携強化
 - 解体工事業 (demolition wrecking)
 - リサイクル業 (recycling)
 - 産廃処理業 (industrial waste disposal)



ビジネス コンセプト、沿革



～解体を診る処～

つくれた人には壊せない

プラントを壊すとき、つくれた方は造ったときの逆をたどります。

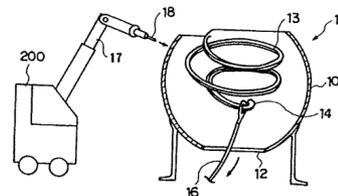
私たちは、全く新しい視点でプラント解体を発想し、新たな技術・工法・特許を生み出します。

プラント解体に特化したオンリーワン企業

高度な技術力を必要とする鋼構造物の「プラント解体工事に特化」し、日本の基幹産業である製鉄、電力、ガス、石油などの高い安全性が必要なプラント解体事業を展開してきました。

沿革

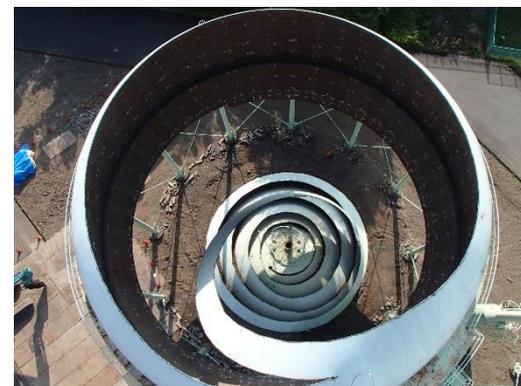
- 2020年9月 リバーHD(株)を持分法適用関連会社化
- 2018年9月 第一カッター興業(株)と業務提携
- 7月 (株)日立プラントコンストラクションと業務提携
- 2017年9月 東証一部上場
- 2015年9月 東証マザーズ上場
- 2010年4月 解体ロボット「りんご☆スター」開発
- 2004年7月 「りんご皮むき工法」の特許取得
- 1974年2月 「ベストセラ株式会社」設立



リンゴ皮むき工法

工期、コスト、安全性に優れ、競合優位性の高い工法となっております。

ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法です。



上空から

ロボット工法

「りんご☆スター」を各現場に活用することで、無人化施工と安全性の向上を図ってまいります。

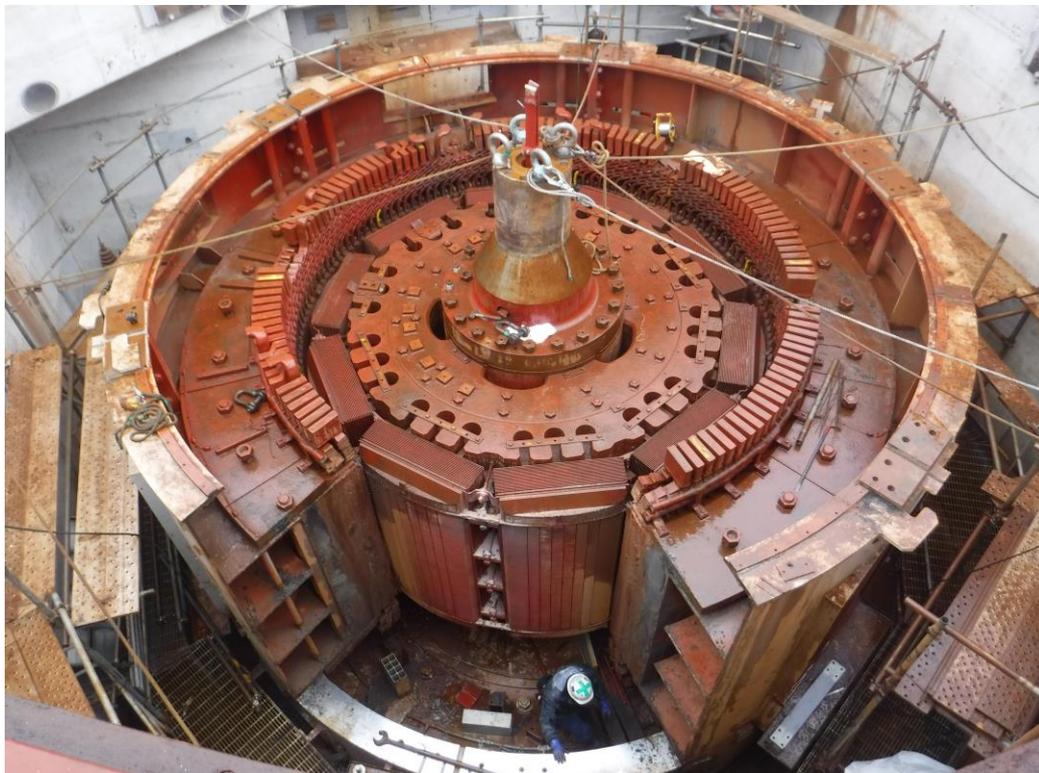


りんご☆スター



無火気工法

火気を使用しない「無火気工法」により、数々の工事实績を重ねています。



大型電気機器



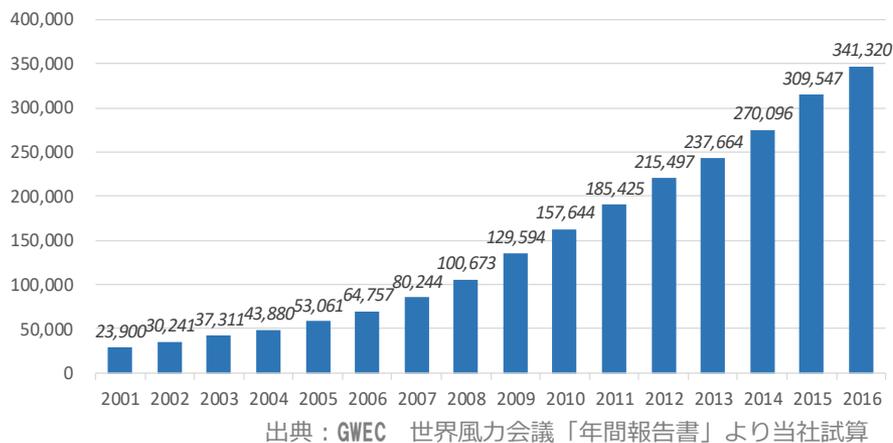
大型変圧器（トランス）

有害物質 (PCB) 含有の変圧器 (トランス) 等を無火気で分解、処分しております。特殊なノウハウにより、大型の設備を、業界常識を超える厚みで切る事が可能となっております。また、本工法に使用する新たな切断刃の開発も行っております。

風力発電設備解体工法

風力発電設備の解体需要増加、環境に配慮した自然エネルギー事業の拡大を背景に、他社に先駆けて解体工法の特許として開発しました。転倒工法については、秋田県および長崎県五島列島で実証実験を行いました。

世界の風量発電基数



発電用風車の容量と寿命

- 世界での風力発電量は486,790MWで毎年約20%の増加で推移しております。(陸上約340,000基、洋上約4,000基)
- 国内でも同様に2017年末2,225基あり毎年約90基の増加で推移しております。
- 一方、耐用年数は15～20年程で初期に設置された発電用風車は使用限界がきております。
- さらに、落雷・台風などにより破損や致命的な故障が起きて解体が必要となっている機体も相当数発生していると想定されます。



マトリョーシカ式工法



転倒工法



タワークレーン工法

脱炭素解体への取り組み

持続可能社会の実現(SDGs)に向けて、当社は環境面に配慮した解体工法を開発しております。大型重機を使用しないため、高い安全性の確保や、工期短縮に伴うコスト、温室効果ガス排出量の大幅削減を実現しております。

▶ リンゴ皮むき工法

ガスホルダーや石油タンク等の球形貯槽の解体において、リンゴの皮をむいていくように、外郭天井部の中心から渦巻状に切断する工法

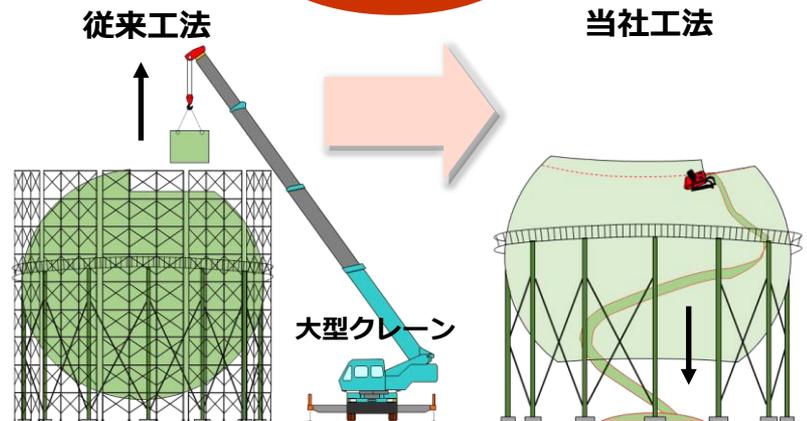
▶ 転倒工法

風力発電設備において、タワー基礎部(コンクリート部分)を切断し、転倒する工法。転倒軸が明確なため、転倒方向の正確なコントロールが可能

工期
約65%短縮

コスト
約65%削減

CO2排出量
約50%削減



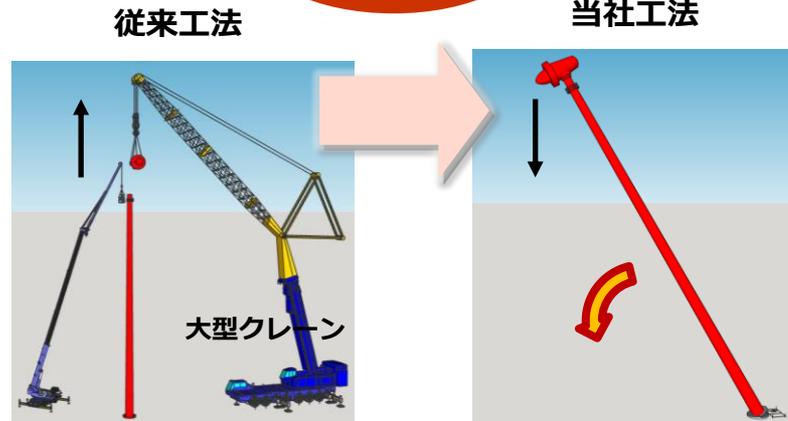
燃料使用

自然エネルギー(重力)使用

工期
約10%短縮

コスト
約45%削減

CO2排出量
約40%削減



燃料使用

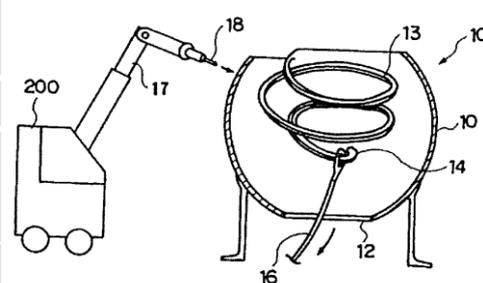
自然エネルギー(重力)使用

特許工法一覧

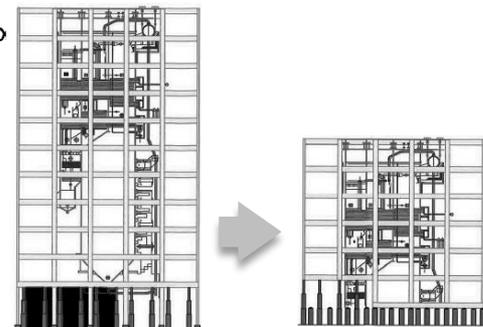
競争力のある特許工法による解体方法を提案し、実用化に繋げていきます。

取得済み特許	
タンク	大型貯槽の切断解体方法
	大型貯槽の解体方法
	大型貯槽の解体方法（リング皮むき工法の改良特許）※図1
ボイラ	ボイラの解体方法
	ボイラ及び支持構造物の解体方法 ※図2
	ボイラ解体方法
	ボイラの解体方法
	H鋼支持システム及びそれを用いた建造物の解体方法
煙突	煙突解体用足場装置及びその装置を用いた煙突解体方法
	鉄塔支持形煙突構造物の倒し方法
	集合型煙突解体用足場装置およびその装置を用いた集合形煙突の解体方法（国際出願）
クレーン	ゴライアスクレーンの解体方法
3D	三次元画像表示システム、三次元画像表示装置、三次元画像表示方法及びプラント設備の三次元画像表示システム
	作業用ロボット及び作業用ロボットを用いた警報システム
風車	発電用風車の倒し方法

取得済み特許	
その他	熱風炉の蓄熱炉の倒し方法
	磁気吸着車両の群移動体（共同出願・ロボット群龍）
申請中	
風車	基礎部を活用した搭状構造物の倒し方法（国際出願）
	塔型風力発電設備の解体方法（3件）
変圧器	洋上塔型風力発電設備の解体方法
	トランス解体方法並びにトランス解体用治具、及びトランス解体用切断装置（㈱日立プラントコンストラクションとの共同出願）
その他	配管の閉塞方法及び配管の切断方法（中国電力㈱との共同出願）
	土壌浄化システム及び土壌浄化方法（中国電力㈱との共同出願）



※図1 大型貯槽の解体方法（リング皮むき工法）



※図2 ボイラ及び支持構造物の解体方法

アスベスト関連法令の改正について

2022年4月1日よりアスベスト関連法令が改正され、建築物等の解体工事におけるアスベスト飛散防止対策が強化されています。アスベスト除去市場の拡大を見込み、アスベスト除去の高度な技術を持つ(株)矢澤をグループ化しました。

主な改正内容と施行時期

令和3年4月1日施行	令和4年4月1日施行	令和5年10月1日施行
<ul style="list-style-type: none">対象建材の拡大作業基準、罰則の拡大	<ul style="list-style-type: none">石綿含有の事前調査事前調査結果の都道府県等への報告	<ul style="list-style-type: none">建築物の事前調査を行う者の資格要件

原則すべての解体・改修工事が事前調査の対象

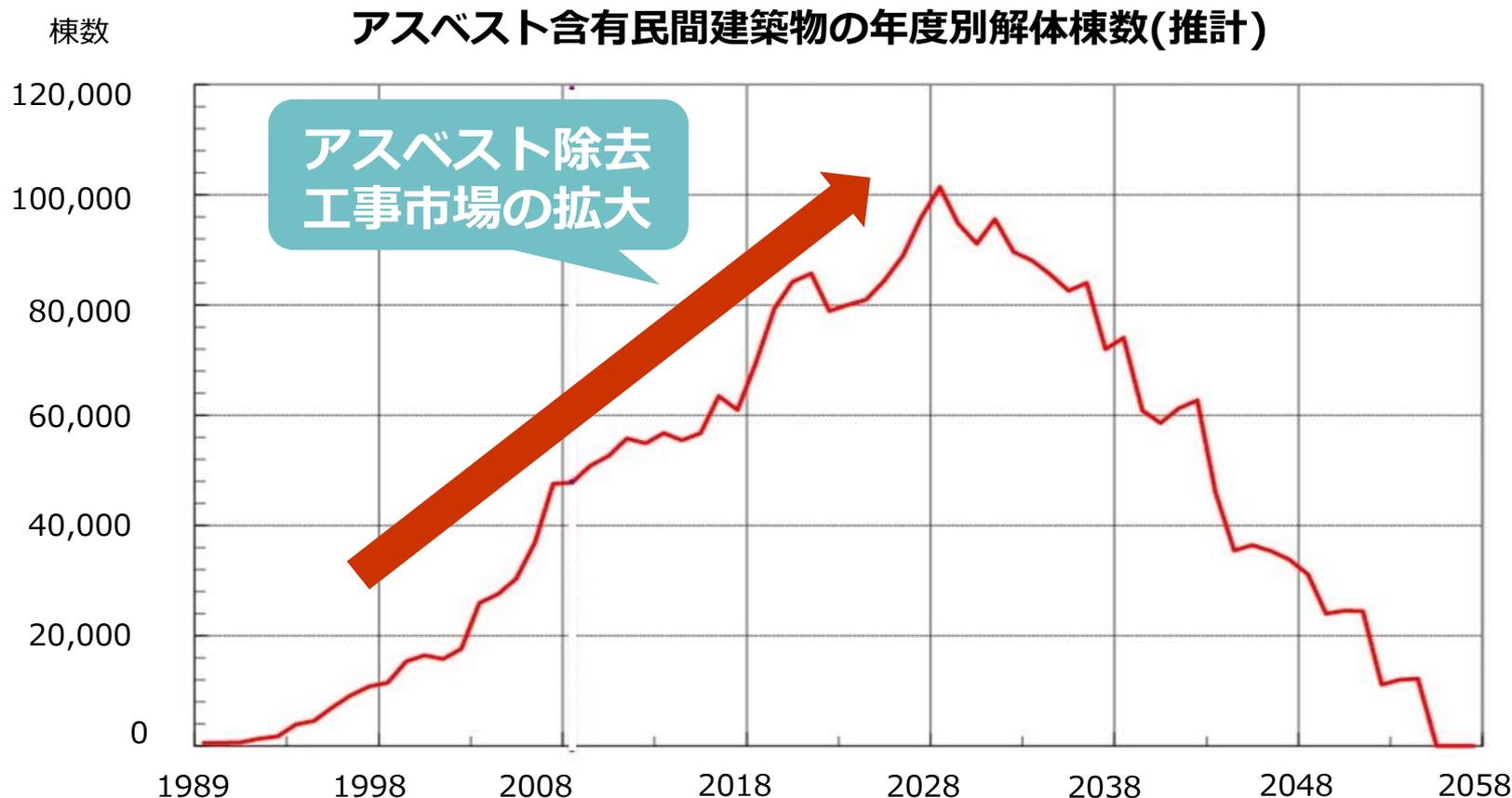
(株)矢澤のグループ化によるアスベスト除去技術の内製化

元請顧客への接点拡大

アスベスト除去市場の取り込み

アスベスト除去市場の拡大

アスベスト除去工事の市場規模は、法令改正前の推計でも2,346億円となっております(2021年度環境省報告書より)。建築物の耐用年数から推計されるアスベスト含有建築物の解体棟数も、2030年に向けて著しい増加が予測されております。



出典：社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会(第6回)

ビジネス モデル(事業系統図)

1	大型プラント解体の要の役割 エンジニアリング(提案・設計・施工計画) マネジメント(監督・施工管理)
2	実際の解体工事は、外注先が行い、 当社は主に現場の監督・施工管理を行います。
3	プラント解体の工法・技術の提供をコア・コンピ タンスとしています。 (持たざる経営) 工事用重機や工事部隊を保有しません。 →資産保有リスクを回避 材料などの仕入・生産取引は存在しません。 →在庫リスクを回避



当社への需要の高まり

■分離発注の拡大

- ・従来のプラント解体工事は、新たな設備の建設工事と同時に、解体と建設をまとめて施主が発注するケースが多くありました。更新を伴わない解体工事の増加、様々な法規制に伴う解体工事の難易度アップにより、解体工事は当社のような専門工事会社に発注するケースが増加しています。

■信用力、技術力の高い解体専門工事会社のニーズ増

- ・施主が解体専門会社に工事を発注する際、新規取引先としての信用力が問題となるケースも多く、あらゆる法規制に対応し、各プラントの高い安全基準を満たす企業に発注する必要があります。直接発注するなら、信用力の高い上場企業、工事自体の安全性だけでなく、環境への安全性も高い技術を有する企業が求められています。

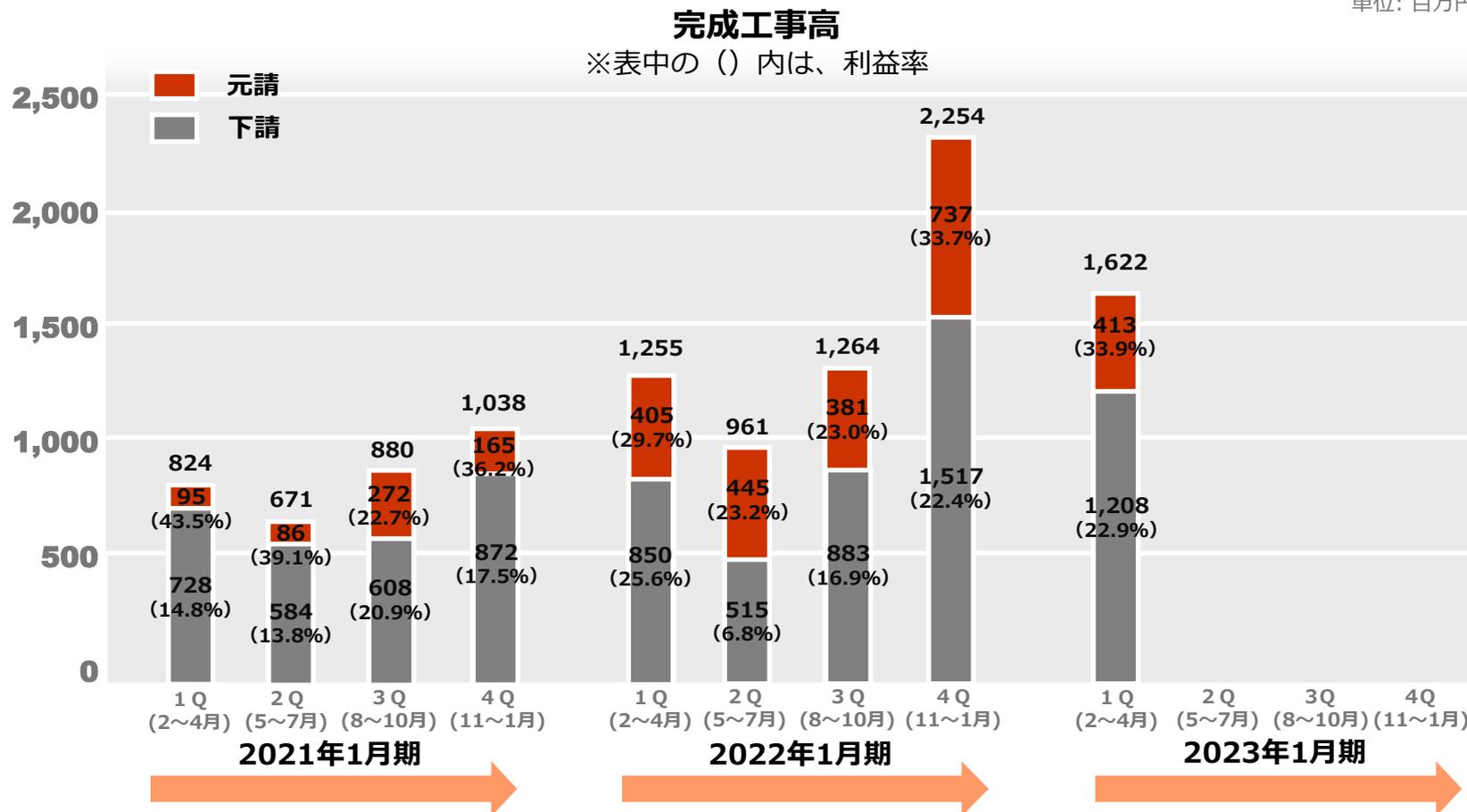
■脱炭素に配慮した工事への新たなニーズ

- ・施主であるメーカー各社は、今後、製造過程だけではなく、工事においても、環境への配慮や再資源化率の向上を求めるようになってきています。

完成工事高に占める元請案件の推移

中期経営計画に基づき、コーポレートブランディングの強化・事業拠点の拡充等の販売戦略を推進しました。その結果、化学プラント内の工事を中心に元請案件が増加し、完工総利益率も上昇しています。

単位: 百万円

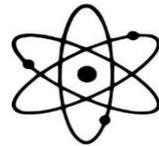


協業先企業との連携強化

◎ 株式会社 日立プラントコンストラクション

- ・原子力発電設備（廃止措置・改修他）の営業/現場管理/工事
- ・大型バンドソー等の工事技術による解体作業
- ・放射線管理

※株式会社日立プラントコンストラクションとは2018年7月6日に業務提携を発表しております。



廃止措置関連 ビジネス



プラント解体技術のプラットフォーム

当社がプラットフォームとなり、各社が互いの強みを活かした提携を進めることで、廃止措置関連ビジネスのための仕組みを作ります。

◀ 第一カッター興業株式会社

- ・ダイヤモンド、ウォータージェット工法技術提供
- ・高い工事施工品質

※第一カッター興業株式会社とは2018年9月7日に、リバーホールディングス株式会社とは2019年9月3日に、業務提携を発表しております。

他提携先



- ・マテリアルリサイクル（静脈）メジャー
- ・産業廃棄物処理

拠点の充実

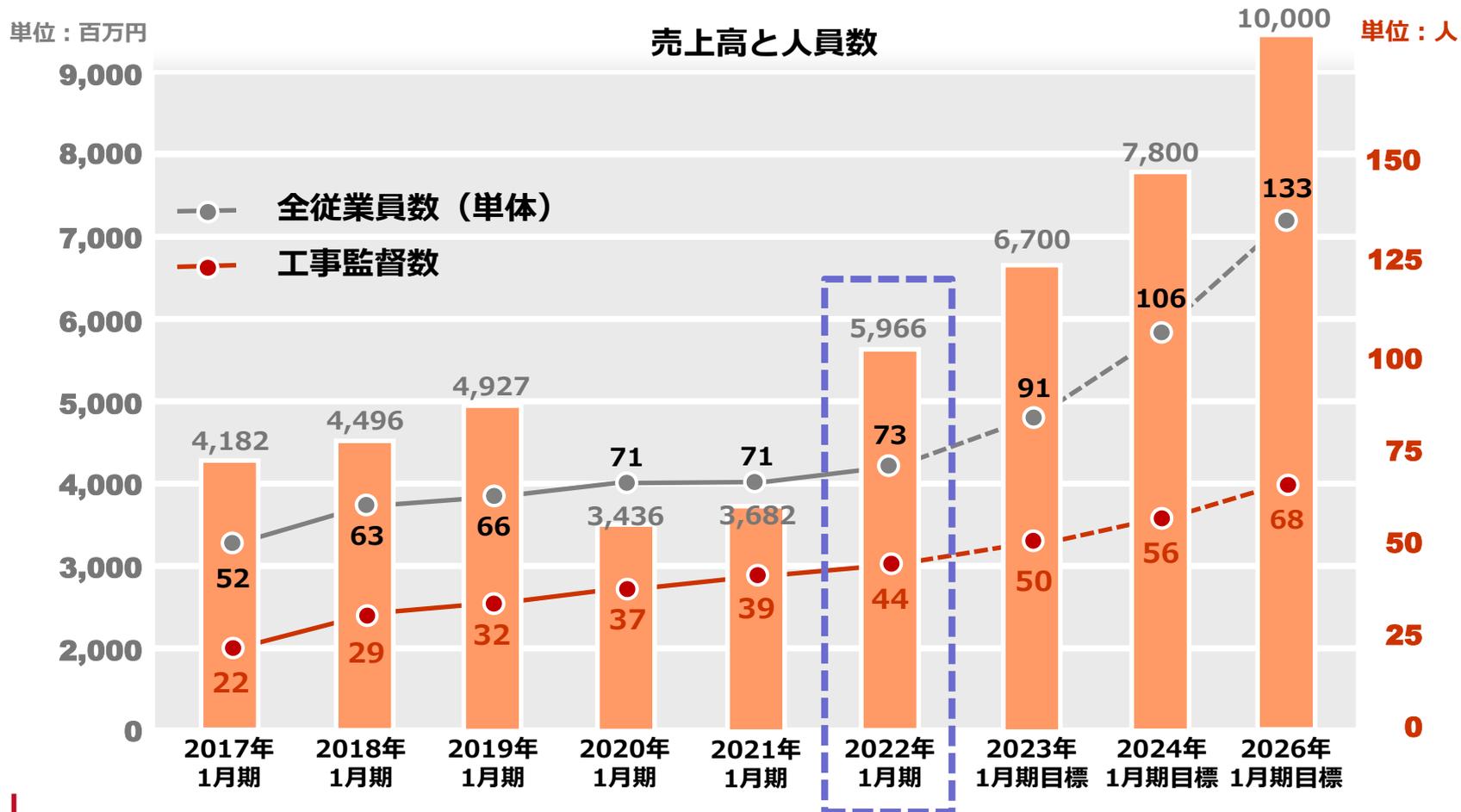
営業拠点の拡充により、ストック型(顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事)の受注獲得を目指すため、北九州工場地帯に近い福岡県北九州市に事務所を開設しました。また、西日本事務所(福山)を移転(拡充)しました。

- ・ 西日本を拡充
- ・ フロー型からストック型へ



人員計画 (市場成長の恩恵を享受するために、工事監督の採用を拡大)

全社を挙げて採用活動に取り組んだ結果、2022年1月期は、5名採用し工事監督者数の目標計画数(43名)を達成しました。2023年1月期についても、6名以上の採用を予定し、2024年1月期目標の前倒しを目指してまいります。



3D計測、モデリング(設計・施工業務の変革)

建設時(30年以上前)の紙データを最新鋭の3Dデータに変換することにより、工程が「見える化」された解体工事を提供してまいります。

1. 3D計測/点群データ化

3D計測



現地にて3Dレーザー計測を行い、点群データを作成します。

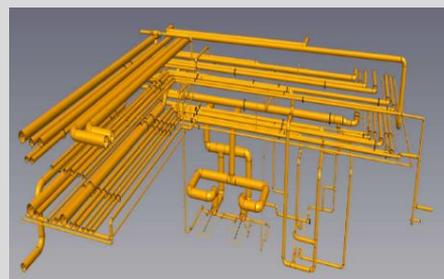
点群データ化

複数箇所から計測した点群データを合成し、ノイズを除去した使いやすいデータにします。



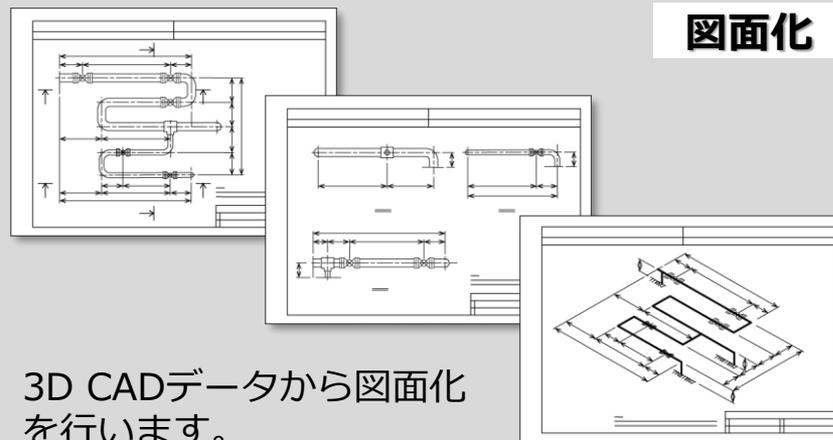
2. モデリング/図面化

モデリング



点群データをもとに点群ソフトウェアや3D CADで3Dモデル化を行います。

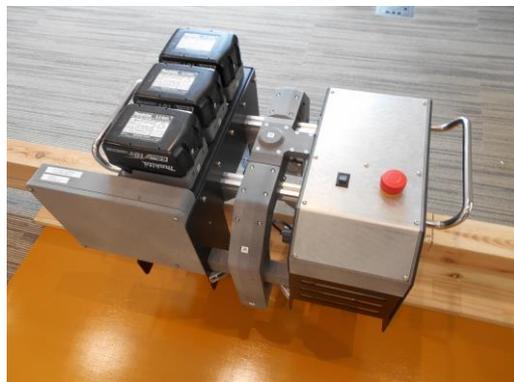
図面化



3D CADデータから図面化を行います。

クレーンレール検査ロボット(検査手法の変革)

プラント・工場設備に設置され重量物や部品の運搬等に用いられる天井クレーンの定期的な検査を効率的に行うため、クレーンレール上を自走し検査を行うロボットを(株)イクシスと共同開発しました。



検査ロボット構想図
※意匠出願予定

クレーンレール検査の重要性

市場規模

約300億円
(自社試算)

天井クレーンは、経年劣化等により歪みが発生し、放置すれば重大な事故につながります。そのため、労働安全衛生法のクレーン等安全規則は、クレーン設置企業に年1回および1ヶ月に1回の自主検査を義務付けております。

導入のメリット

検査 ロボット

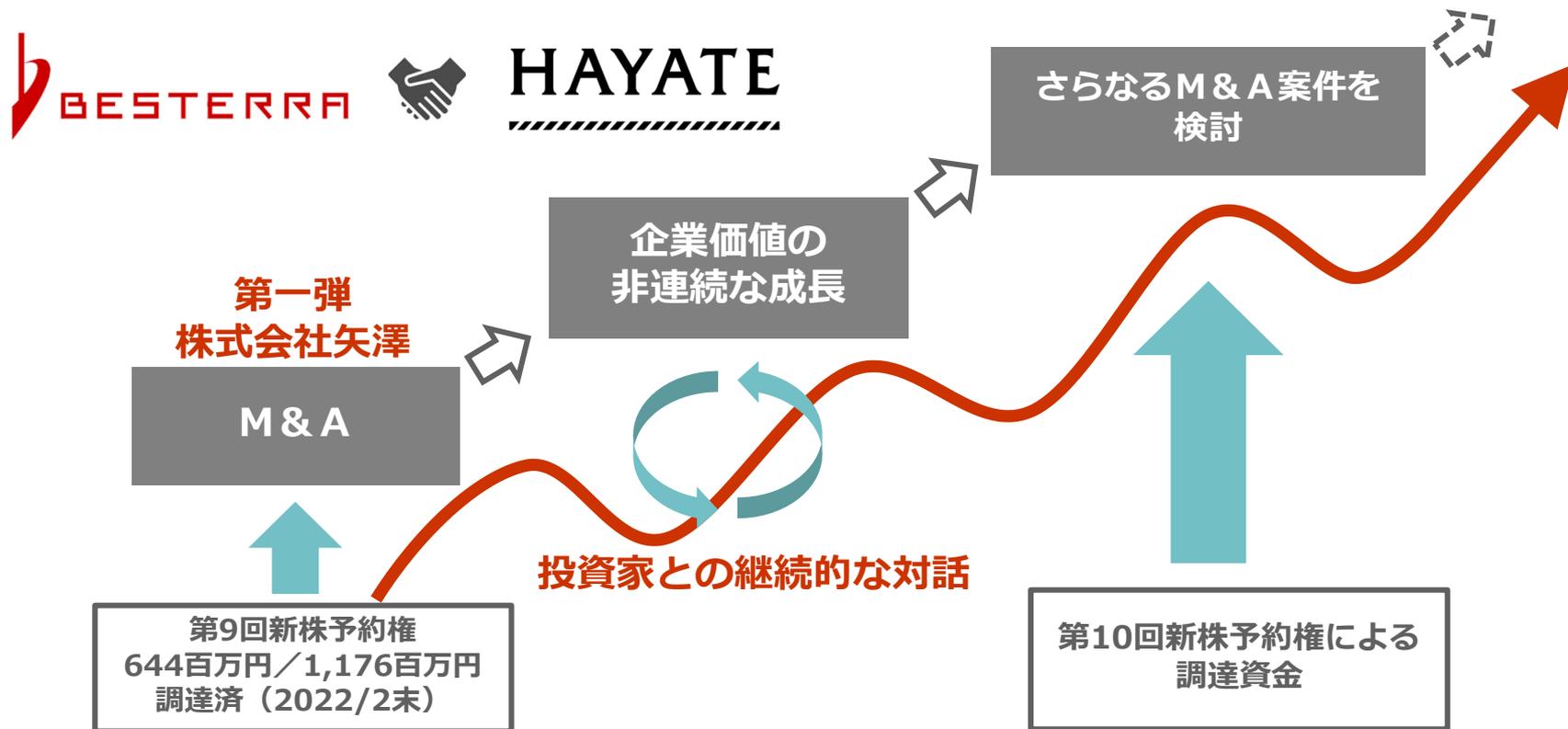
- ・作業員が事故に遭う危険が少ない
- ・常に正確かつ精密なデータを取得
- ・検査は短時間であり、空き時間に点検可能

従来の 検査方法

- ・作業員が天井に上るため、事故の危険あり
- ・目視での確認のため、ムラが生じる
- ・工場の稼働を止めるため、機会損失が発生

資金調達による更なる企業価値拡大

中期経営計画の方針通り、調達資金を活用して1件目のM&Aを実施しました。今後もM&Aにより、潜在的な希薄化を上回る企業価値拡大を目指します。



ハヤテグループが開発した「**機関投資家ターゲット・イシュー・プログラム（‘K-TIP’）**」を導入することで、株価上昇に応じた資金調達を実施します。公募増資と比較し、機動的・効率的な資金調達が可能であり、単純なMSワラントと比較しても、希薄化が抑制され、調達額が最大化されます。

中期経営計画の進捗状況 5ヶ年定量計画

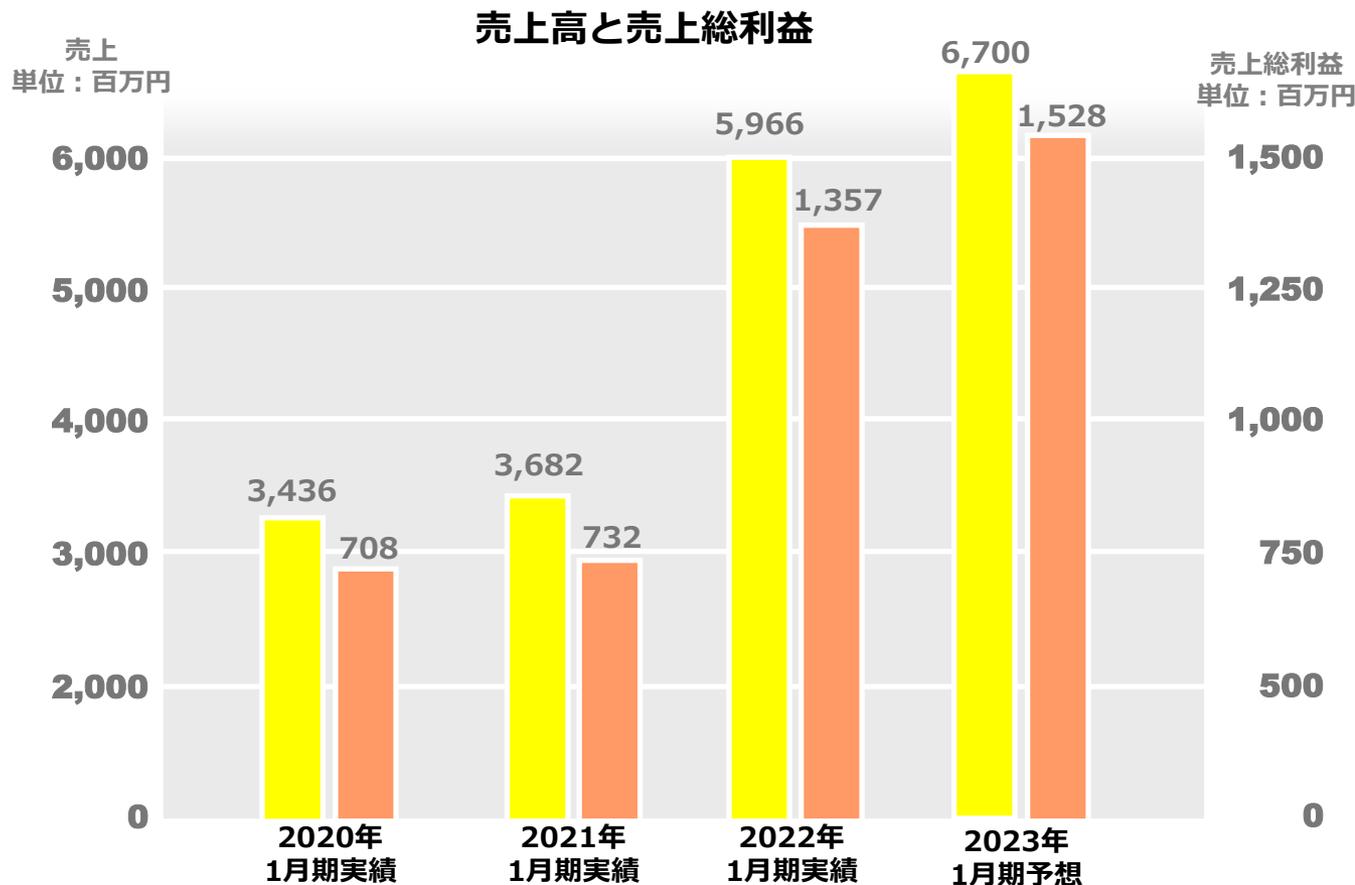
初年度は、中期経営計画に掲げた目標を着実に推進する事により、2度の業績上方修正数値をさらに上回って着地しました。2年日以降も引続き着実な推進を継続します。

単位: 百万円

	1年目 実績 2022年1月期	1年目 当初計画 2022年1月期	2年目 計画 2023年1月期	3年目 計画 2024年1月期	5年目 計画 2026年1月期
売上高	5,966	5,600	6,700	7,800	10,000
営業利益	607	450	620	720	1,000
経常利益	840	518	666	794	1,072
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,467	360	469	552	752
売上高営業利益率	10.2%	8.0%	9.3%	9.2%	10.0%
株主資本当期純利益率 (ROE)	42.4%	12.3%	10.1%	11.0%	13.0%
1株当たり当期純利益 (EPS)	174円	43円	54円	67円	91円

※特殊要因を除いた場合の1年目実績：経常利益 639百万円 当期純利益 415百万円 1株当たり当期純利益 49円

過去3期実績と当期予想の推移① 売上、売上総利益



工事件数	316	319	362	-
総利益率	20.6%	19.9%	22.7%	22.8%

■増収について

プラント解体市場の拡大に合わせて人員体制の強化、ならびに拠点の拡充、M & A等による関連事業の強化を行った結果、売上高は順調に伸びています。

■増益について

顧客ニーズを先取りする技術開発、ならびに積極的な提案営業を行った結果、元請工事が増大しました。

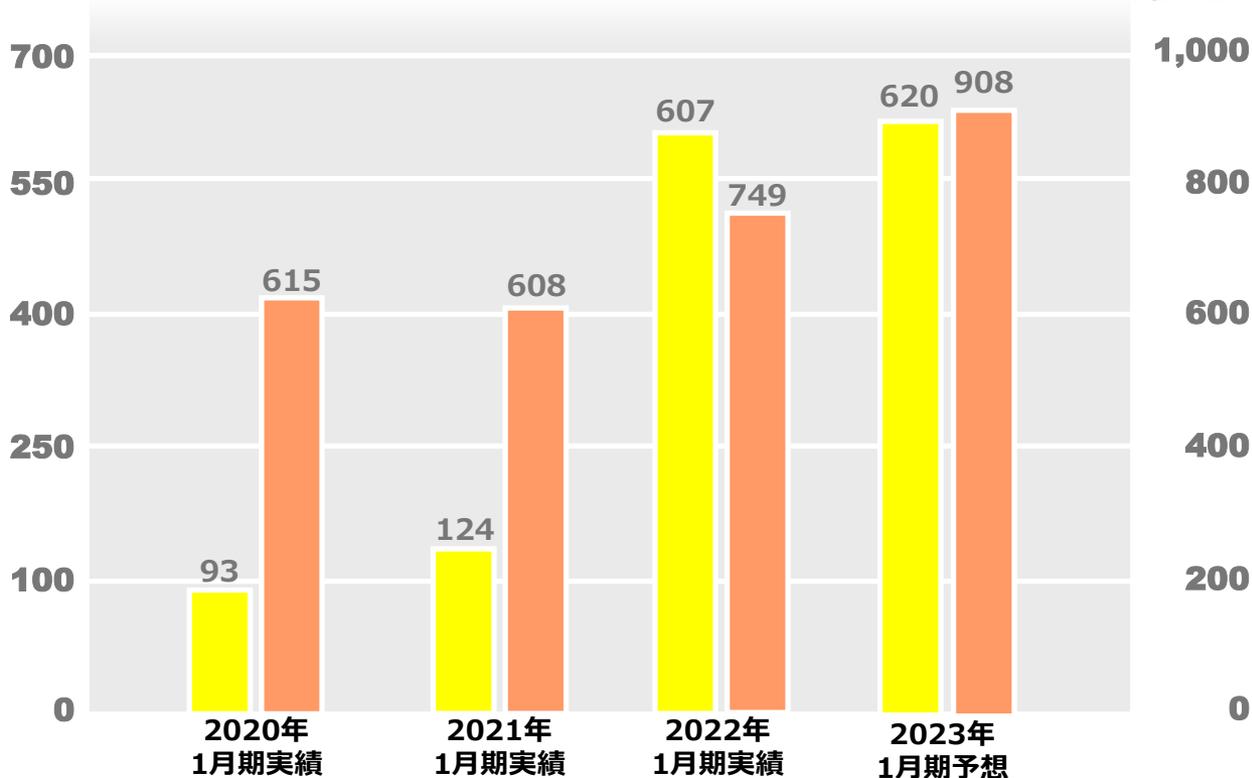
また、原価管理システムの導入等により総利益率が向上しています。

過去3期実績と当期予想の推移② 営業利益、販売管理費

営業利益と販売管理費

営業利益
単位：百万円

販売管理費
単位：百万円



■ 営業利益率

固定費は連結ベースで約5億円～6億円と試算されます。

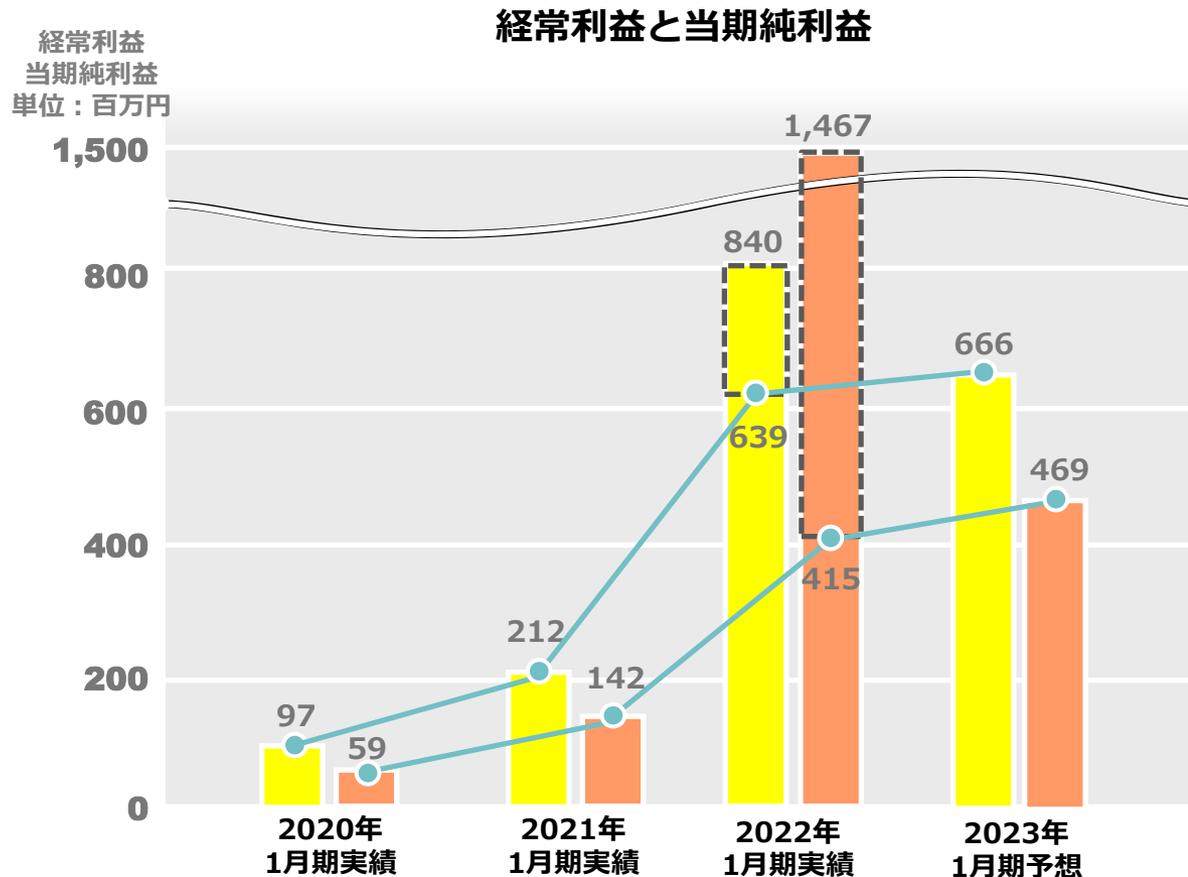
売上総利益率を20%と仮定すると、損益分岐点売上高は25億～30億円となります。

前期、当期ともに、損益分岐点を大きく上回る売上高となりますが、採用費や研究開発費等の投資要素の高い費用は、積極的に使用していきます。

従いまして、営業利益率は9%～10%にて、当面、推移します。

従業員数 (単体)	71	74	78	95
営業利益率	2.7%	3.4%	10.2%	9.3%

過去3期実績と当期予想の推移③ 経常利益、当期純利益



■ 当期の減益予想について

当期予想が減益となっていますが、これは前期に特殊要因によって経常利益と当期純利益が大幅に増益したためです。

具体的には、持分法適用関連会社であったリバーホールディングス社がタケエイ社と経営統合を行い、「企業結合における交換利益」を特別利益に計上する等の会計処理を行ったためです。

左のグラフの点線部分が特殊要因です。

2022年1月期実績から特殊要因を除いた場合、折線グラフの通り、順調な増益の推移となります。当期は実質的に増益の予想となっています。

株主還元

配当（増配予想）

1株当たり20円（中間配当10円＋期末配当10円）

株主優待



■内容

「ベストセラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

■対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上をご所有の株主様

保有株式数	株主優待内容
500株～	3,000ポイント
600株～	5,000ポイント
800株～	10,000ポイント
900株～	15,000ポイント
1,000株～	30,000ポイント
5,000株～	40,000ポイント

優待商品の例



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

柔道家井上康生さん アンバサダーに就任

【柔道家 井上康生さん】をアンバサダーとして迎えることとなりました。

井上さんが柔道を通して体現されてきたものと、当社の掲げる理念とは重なる部分が多く、当社の目指す企業イメージと合致したため、アンバサダーにご就任いただくこととなりました。

〈井上康生さん プロフィール〉

1978年5月15日生まれ。

2000年のシドニー五輪100kg級
金メダルリスト。

2012年11月に全日本柔道男子監督に就任し、2021年の東京五輪では男女全階級を通し過去最多となる9個の金メダルを獲得。

昨今は特定非営利活動法人JUDO Os (<https://judos.jp/>) の活動を通し、柔道を通しての社会貢献にも大きく尽力されています。



本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

